

## 巻頭エッセイ

### 時の流れ

五洋建設株式会社 土木部門 土木本部 機械部 部長



近藤敏夫

我々、戦後世代が社会に出た時代、花形であった重厚長大産業が今日ほど多く中国、東南アジアへ移転され、国内産業がこれほど空洞化することは当時予想も出来なかった。

不況の現代、世間では「心、健康、環境」などのキーワードが言われている。価値観の違いには隔世の感がある。

自分を省みれば、大学入試では自分の進路について、真面目に判断する能力も無く、場当たり的に機械工学を選び、そのままずるずると卒業し、入社ではまた深い考えも無く、当時風向きの良かった建設業を選び、数十年が過ぎた。その間忙しいことばかりで、深く物事を考えず、忙しいことをむしろ楽しんでいる内に、時間が過ぎてしまった。

建設会社の機械職、電気職の会社員に占める構成割合は、その会社が得意とする業務内容により異なるが、我が社では昭和45年当時、土木職員と機電関係の職員の割合は、ほぼ等しくなっている。昭和49年のピークには浚渫船、作業船の職員数は1,800名にもなっている。

これは、海洋土木、特に埋め立て工事が全盛の時代に、通称マリコンと称した海洋土木を得意とする当社はじめ一部の建設会社が多数の作業船の乗組員を抱えていた時代のことである。

高度成長の終焉に伴い、埋め立て工事、港湾工事は激減し、浚渫船を主とする作業船の数も現在では当時の半分に減少し、分社化による転籍からも当社の機電職員の構成割合も5%を下回った。

いわゆるゼネコンでは会社により多少の差はあるが一般的な建築、土木会社の機械電気職の構成は3%前後になっているようである。

現在、従来型の建設工事量の減少を補填すべく、多くの建設会社が環境関連等の新規事業の拡大を図っている。

当然のことながら、これらに必要な化学、物理等の自然科学全般の技術が各社の保有技術、技術

者とは異なり、不慣れな技術の緊急な充実を迫られている。これに対して異業種との連携、あるいは大学との連携などによる広い分野の横断的な技術補填などの動きもある。

建設投資の減額に伴い、建設会社では職員全体のスリム化が進行しているが、機電職の構成比については傾向が異なっているように感じる。

この理由は前述の業務の多様化に起因しているのではなかろうか。

例えば、クリーンエネルギー、風力発電の建設ひとつをとっても、この建設、運用に必要な知識、技術は自然環境、電気、機械、法律、土木、経営的知識など広範囲な知識が必要になる。

かように人間生活を取り巻く現代の産業においては、化学、物理、生物、法律、自然工学等々人間生活を取り巻く全ての分野の知識、技術を持った企業、業種のみが多様化する企業サバイバルレースへのチケット入手することになる。

我々の建設業においても建設生産の機械化の推進はもちろん、今後多様化する産業の中で存立していくためには、これらの課題に挑戦する知恵と意欲を保有することが不可欠と感じる。

我々機電職員も、上記の化学、物理等の広い知識の習得、これらの技術の具体化に躊躇無く向かっていくことこそ生存のカギと思われる。

先般、150年前に徳川幕府が開設し、近代造船発祥といわれる豊洲のドックが閉鎖された。晴海通りの延伸に伴う橋梁の建設のための閉鎖と聞くが、跡地の再開発が未定とやらからも、技術産業の様変わりが寂しく感じられる。

今日の従来型重厚産業の海外流出を止める即効的な手立ては見当たらない。

我々、建設会社の機電職員こそ多様化する時代に柔軟な頭で土木、あるいは建築の技術を飛び越して、新しい技術に飛びこんでいける人種ではなかろうかと考えている。